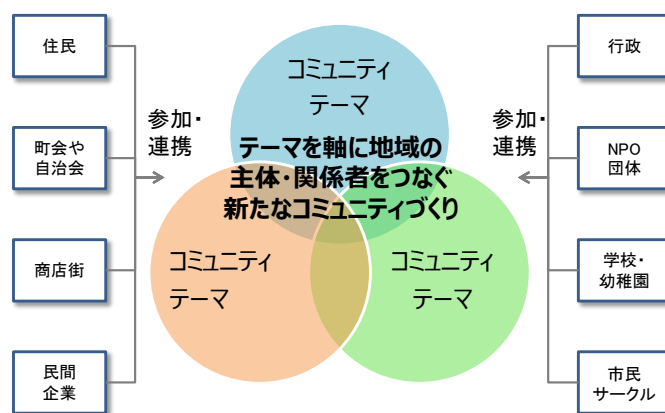


新たな地域コミュニティの形成支援コンサルティング

—地域の主体・関係者が興味・関心をもてる「テーマ」を軸にしたコミュニティづくりの調査・プランニング・事業展開—

コミュニティ形成に関する地域の現状

- 近年、ライフスタイルの変化や、交通（移動）やICT（コミュニケーション）技術の変化、価値観の変化によって、人と人のつながり方が変化しており、これまで人々の暮らしを支えていた地縁を中心とする人々のコミュニティの維持が困難になってきています。
- 特に、人口の急激な流入が進む都市部では、マンションの高層化や多様な都市機能の集積に伴い、コミュニティの空間自体も大きく変化しています。例えば、セキュリティ性が重視された高層マンションが普及することで、空間は立体的でクローズドなものになっており、身近な人々と日常的なつながりや交流を持ちづらい状況も見受けられます。
- 一方で、取り巻く環境変化が厳しさを増す地域において、課題解決や魅力向上を図るためには、行政主体の取り組みには限界があり、住民をはじめ、活動団体、民間企業、など地域の主体・関係者が一体となって取り組むことが求められます。
- このような状況を解決していくためには、地域の主体・関係者が、情報の共有を図り、共通認識のもと、取り組みを進めていく、「機会・場づくり」が必要と考えます。

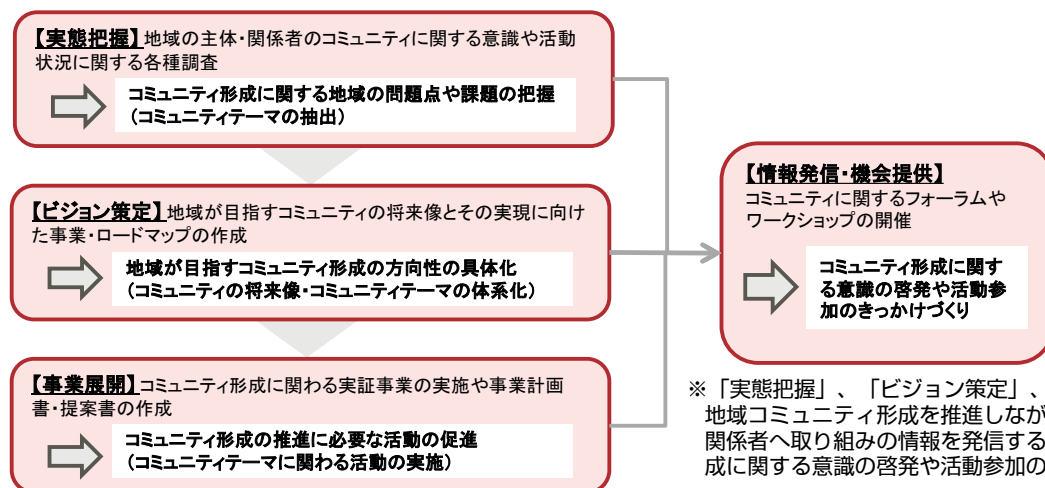


※地域の主体・関係者が共通して興味・関心をもてるコミュニティテーマを設定することで、地域の主体・関係者が情報の共有を図り、共通認識のもと、取り組みを進めていく、機会や場を作り、活動への参加や連携を促進

そこで、富士通総研では、多種多様な地域の主体・関係者が興味・関心をもてる「テーマ」を軸にした新たなコミュニティづくりに関する各種サービスをご提供させていただきます。

新たな地域コミュニティ形成の推進に関する支援

- 地域の主体・関係者が興味・関心をもてる「テーマ」を軸にした新たなコミュニティづくりに向けては、コミュニティ形成に関する「実態把握」、「ビジョン策定」、「事業展開」、「情報発信・機会提供」に取り組む必要があると考えます。
- 富士通総研では、地方自治体様の都市部におけるコミュニティ形成推進事業に取り組んできた実績を活用しながらこれらの取り組みをご支援いたします。



※「実態把握」、「ビジョン策定」、「事業展開」を通じて、地域コミュニティ形成を推進しながら、適宜、地域の主体・関係者へ取り組みの情報を発信することで、コミュニティ形成に関する意識の啓発や活動参加のきっかけを創出

具体的な支援内容の例

- 具体的な支援内容の例は以下のとおりです。その他、地域の特徴や状況、ご依頼者様からのご要望に応じて、取り組みの推進や目標の実現に向けて最適な支援内容をご提案いたします。

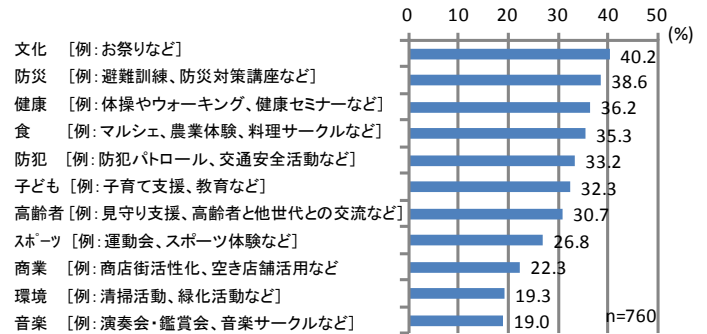
【実態把握】 地域の主体・関係者のコミュニティに関する意識や活動状況に関する各種調査

- ✓ 新たな地域コミュニティ形成の推進に向けては地域のコミュニティがどのような状況にあるのか、その実態を、地域の主体・関係者の意識や活動状況から把握することが重要です。

【支援内容の例】

- 住民を対象として、コミュニティに対する意識や、地域での活動への参加状況などを把握するために、アンケート調査の設計・集計・分析などをご支援します。
- 地域でのコミュニティに関する活動を担っている、町会や自治会、活動団体、民間企業などを対象として、活動状況や、活動するうえでの問題点、今後の意向などを把握するために、ヒアリング調査の設計・実施・とりまとめなどをご支援します。

【アンケート調査例：住民の興味・関心のある地域活動（イメージ）】

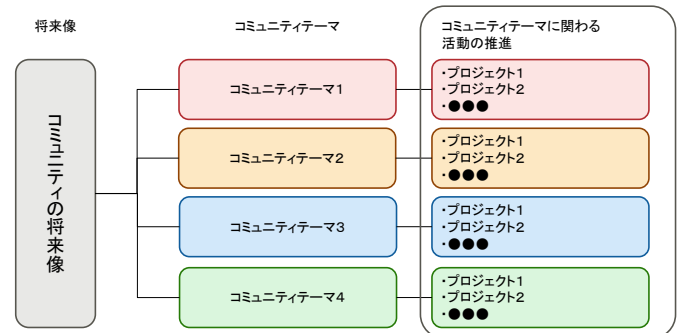


【ビジョン策定】 地域が目指すコミュニティの将来像とその実現に向けた事業・ロードマップの作成

- ✓ 地域が目指す新たなコミュニティ形成の方向性を具体化するためには、地域の主体・関係者と意見交換を重ね、コンセプトや取り組み内容、進め方について共有しながら整理していく必要があります。

【支援内容の例】

- 地域の主体・関係者との意見交換や合意形成を図るための委員会や検討会などの事務局運営（体制づくり、メンバー選定、会議資料作成、ファシリテーション）をご支援します。
- 委員会や検討会などでの意見交換や合意形成などを踏まえながら、地域が目指すコミュニティの将来像や活動、ロードマップなどを取りまとめしていきます。



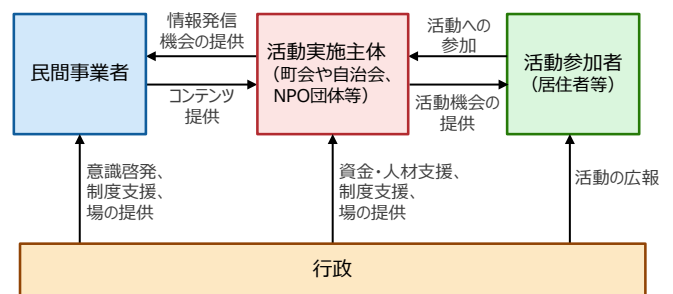
※目指すコミュニティの将来像に実現に向けて、展開するコミュニティテーマおよびそれに関わる活動を検討・体系化

【事業展開】 コミュニティ形成に関わる実証事業の実施や事業計画書・提案書の作成

- ✓ コミュニティ形成の活性化に必要な活動を促進するためには、活動内容を具体化しながら、地域の主体・関係者との連携を図っていくことが有効です。

【支援内容の例】

- 活動の実施モデルを作成して、誰が・誰に・いつ・どこで・何をするのかなど、内容を具体化するとともに、地域の主体・関係者が参画するための調整をご支援します。
- 活動の展開に向けて、国等の支援活用も検討しながら、実証事業の実施や事業計画書・提案書の作成をご支援します。



※地域の主体・関係者との調整を図りながら、コミュニティテーマに関わる活動の実施モデルを作成

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2016年9月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 行政経営グループ
〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー
TEL:03-5401-8396